

第 5 期
決 算 公 告

〔 自 2019 年 9 月 1 日
至 2020 年 8 月 31 日 〕

株式会社ひかりホールディングス
岐阜県多治見市笠原町 1223 番地の 14

貸借対照表

(2020年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	247,580	流動負債	702,719
現金及び預金	118,807	短期借入金	50,000
関係会社短期貸付金	100,015	関係会社短期借入金	254,537
前払費用	150	1年内償還予定の社債	7,000
未収入金	28,585	1年内返済予定の長期借入金	46,668
立替金	22	未払金	332,315
固定資産	944,644	未払費用	1,688
有形固定資産	64,106	未払法人税等	303
建物	26,363	未払消費税等	630
建物附属設備	1,322	預り金	3,640
構築物	6,176	リース債務	5,525
工具、器具及備品	104	賞与引当金	410
リース資産	30,139	固定負債	275,709
投資その他の資産	880,537	社債	39,500
関係会社株式	873,589	長期借入金	209,484
出資金	10	長期未払金	1,975
敷金	6,790	長期リース債務	24,750
繰延税金資産	146	負債合計	978,429
		純資産の部	
		株主資本	212,857
		資本金	40,000
		資本剰余金	170,767
		資本準備金	8,800
		その他資本剰余金	161,967
		利益剰余金	31,015
		その他利益剰余金	31,015
		繰越利益剰余金	31,015
		自己株式	△28,925
		新株予約権	937
		純資産合計	213,795
資産合計	1,192,224	負債・純資産合計	1,192,224

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019 年 9 月 1 日
至 2020 年 8 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		206,137
売 上 総 利 益		206,137
販売費及び一般管理費		202,318
営 業 利 益		3,818
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,022	
受 取 配 当 金	30,000	
雑 収 入	337	31,360
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,800	
社 債 利 息	27	
社 債 発 行 費 償 却	883	
雑 損 失	0	7,711
経 常 利 益		27,467
税 引 前 当 期 純 利 益		27,467
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		302
法 人 税 等 調 整 額		1,455
当 期 純 利 益		25,709

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年 9月 1日
至 2020年 8月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	40,000	8,800	161,967	170,767	5,305	5,305
当期変動額						
当期純利益					25,709	25,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	25,709	25,709
当期末残高	40,000	8,800	161,967	170,767	31,015	31,015

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△28,925	187,147	937	188,085
当期変動額				
当期純利益		25,709		25,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	—	25,709	—	25,709
当期末残高	△28,925	212,857	937	213,795

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を含む）及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	22年
建物附属設備	18年
構築物	10年
工具、器具及び備品	4年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度分に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,865千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 128,622千円

短期金銭債務 574,802千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 206,137千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 1,022千円

受取配当金 30,000千円

支払利息 2,341千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式に関する事項

普通株式 279,900 株

(2) 当事業年度末における自己株式に関する事項

普通株式 19,200 株

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	176,900 株
新株予約権の残高	1,769 個

第3回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	22,000 株
新株予約権の残高	220 個

第4回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	17,000 株
新株予約権の残高	170 個

第6回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	20,000 株
新株予約権の残高	200 個

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであります。

営業債務である未払金等は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収入金等は、そのほとんどが関係会社に対するものであり、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

未払金等については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（金融商品の時価等に関する事項についての補足説明）

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	118,807	118,807	—
(2) 関係会社短期貸付金	100,015	100,015	—
(3) 未収入金	28,585	28,585	—
資産計	247,408	247,408	—
(1) 短期借入金	50,000	50,000	—
(2) 関係会社短期借入金	254,537	254,537	—
(3) 未払金	332,315	332,315	—
(4) 社債（1年内償還予定を含む）	46,500	46,499	△0
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	256,152	255,742	△409
(6) リース債務（1年内返済予定を含む）	30,276	30,275	△0
負債計	969,781	969,370	△410

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金及び預金、（2）関係会社短期貸付金、（3）未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）短期借入金、（2）関係会社短期借入金、（3）未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）社債（1年内償還予定を含む）、（5）長期借入金（1年内返済予定を含む）、（6）リース債務（同）

元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額 873,589 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)ひかり工芸	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	経営指導料	51,407	-	-
				資金の返済 資金の借入	50,652 93,652	関係会社 短期借入金	71,652
				利息の支払	516	未払金	11,430
	(株)ケイズクラブ ト	所有 直接 100.0	タイル・石材 加工販売事業	資金の回収 資金の貸付	7,362 12,362	関係会社 短期貸付金	9,362
				経営指導料	23,832	未収入金	2,411
				利息の受取	85		
	(株)CFノベルス トーン	所有 直接 100.0	建材卸売事業	資金の回収 資金の貸付	165,453 152,453	関係会社 短期貸付金	80,453
				経営指導料	22,488	未収入金	10,664
				利息の受取	895		
	(株)ネット	所有 直接 100.0	電気通信工事 事業	経営指導料	42,024	未収入金	3,907
				資金の返済 資金の借入	62,885 52,885	関係会社 短期借入金	52,885
				利息の支払	528	未払金	306,396
				関係会社株式購入	305,464		
	(株)トライ	所有 直接 100.0	電気通信工事 事業	経営指導料	46,784	未収入金	4,435
				資金の返済 資金の借入	130,000 130,000	関係会社 短期借入金	130,000
				利息の支払	1,296	未払金	2,426
	(株)セラミックワ ン	所有 直接 100.0	タイル・石材 建築工事業	経営指導料	3,200	未収入金	5,492
				受取配当金	30,000		
	スマート・ブリ ック(株)	所有 直接 100.0	タイル・石材 建築工事業	資本の増資	20,000	-	-
				経営指導料	2,540	-	-
資金の回収 資金の貸付				11,685 11,885	関係会社 短期貸付金	200	
(株)ミヤガワ東京	所有 直接 100.0	建築写真撮影 事業	資金の回収 資金の貸付	10,000 20,000	関係会社 短期貸付金	10,000	
			経営指導料	7,500	未収入金	1,675	
			利息の受取	41			
(株)CI'Sイノー ベーションズ	所有 直接 100.0	保険代理店事業 及びファイナン シャルアドバイザー事業	資本の増資	9,800	-	-	

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 820円08銭

1株当たり当期純利益 98円62銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。